

ひとをつなぐまち

【基本施策5】

地域コミュニティプロジェクト

事業番号	事業名 騒音測定機器購入事業				新規・既存の別	既存					
課名	総合政策課 基地対策室		係名	基地対策係							
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	30	年度	～	令和	4	年度
	施策項目	1. 地域コミュニティ活動の充実			根拠法令等						
事業概要	現在保有している騒音測定器機器(本体3台、マイクロホン3台、PC1台)について購入からおよそ10年経過し、平成31年に耐用年数を超過するため、測定の精度を維持するため機器を購入する。また、騒音測定ソフトについて、より詳細な測定を行うために入れ替えを行う。				事業の性質(複数選択可)						
達成のめやす	騒音測定用機器の購入、運用。				<input checked="" type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input checked="" type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他( )						
	留意事項	令和元年度に実施予定であった、騒音測定器用PCの購入、騒音測定ソフトの入れ替えについては、平成30年度に実施済。									
期待する効果	住民へ航空機の騒音状況を周知することで、生活の安定を図る。				優先順位マトリックス(ハード事業のみ)						
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	令和元年度		令和2年度		令和3年度		最終目標				
			騒音測定器本体、マイクロホンの購入		騒音測定器本体、マイクロホンの購入		騒音測定器機器の購入、運用。				
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと											
年度の事業内訳	令和元年度		令和2年度		令和3年度		全体事業の位置づけ				
			騒音測定器本体、マイクロホン各1台の購入		騒音測定器本体、マイクロホン各1台の購入		令和2年度から令和4年度までに騒音測定機器等を購入し、運用していく。  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)											
		令和元年度		令和2年度		令和3年度		全体事業費			
財源内訳	国	0		4,900		4,900		14,700			
	県	0		0		0		0			
	地方債	0		0		0		0			
	負担金	0		0		0		0			
	その他	0		0		0		0			
	一般財源	0		100		100		300			
	合計	0		5,000		5,000		15,000			
予算費目	会計	会計		費目名	費						
補助金	あり	⇒	名称	再編関連訓練移転等交付金	対象事業費	4,900 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	4,900 千円	
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円	

事業番号	事業名 地すべり警報配信装置設置事業				新規・既存の別	新規		
課名	防災危機管理室	係名	防災係					
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)			
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			令和 2 年度	～ 令和 年度		
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	なし		
事業概要	平成30年7月豪雨により須佐神社の山が地すべりをおこしたことに伴い、近隣住民の安全を確保するため、山肌に打込んだポールにメール機能を持たせ、山が異変を起こした際に、住民及び行政職員に連絡が入るようにするもの。				事業の性質(複数選択可)			
達成のめやす					<input type="checkbox"/>	1 継続性のある事業		
留意事項					<input checked="" type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業		
					<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業		
					<input checked="" type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業		
期待する効果	住民の安全・安心な生活に役立つ。				優先順位マトリックス(ハード事業のみ)			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと							
年度の事業内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	全体事業の位置づけ				
		平成30年7月豪雨により須佐神社の山が地すべりをおこしたことに伴い、近隣住民の安全を確保するため、山肌に打込んだポールにメール機能を持たせ、山が異変を起こした際に、住民及び行政職員に連絡が入るようにするもの。		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)								
財源内訳	国	0	0	0	全体事業費			
	県	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	負担金	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	0	1,715	0	0			
	合計	0	1,715	0	0			
	予算費目	会計	会計	費目名	費			
補助金	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	事業名 防災備蓄品整備事業				新規・既存の別	新規					
課名	防災危機管理室		係名	防災係							
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			令和	2	年度	～	令和	2	年度
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等		災害対策基本法				
事業概要	平成30年7月豪雨避難勧告発令後の避難状況をふまえて、行橋市が指定している避難所以外に市内集会所必要最低限の備蓄品を配布するもの。				事業の性質(複数選択可)						
達成のめやす	令和2年度中に要望のあった集会所等に備蓄品の配布を行う。				1 継続性のある事業						
					● 2 緊急性の高い事業						
					3 人口増加に寄与する事業						
					4 住民サービス向上事業						
					● 5 防災関連事業						
					6 総合戦略対象事業						
					7 その他( )						
留意事項											
期待する効果	住民の安全・安心な生活に役立つ。				優先順位マトリックス(ハード事業のみ)						
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	令和元年度		令和2年度		令和3年度		最終目標				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	令和元年度		令和2年度		令和3年度		全体事業の位置づけ				
			令和2年度中に集会所等に備蓄品の配布を行う。				(この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)											
		令和元年度		令和2年度		令和3年度		全体事業費			
財源内訳	国	0		0		0		0			
	県	0		0		0		0			
	地方債	0		0		0		0			
	負担金	0		0		0		0			
	その他	0		0		0		0			
	一般財源	0		3,419		0		0			
	合計	0		3,419		0		0			
予算費目	会計	会計		費目名	費						
補助金	⇒	名称			対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	⇒	名称			対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

事業番号	事業名 防災マップ見直し事業				新規・既存の別	新規					
課名	防災危機管理室		係名	防災係							
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			令和	2	年度	～	令和	2	年度
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等		災害対策基本法				
事業概要	平成29年度に水防法の改正に伴い、河川浸水想定の変更、令和元年度に福岡県が高潮浸水想定区域の設定に伴う公表により防災マップの見直しを行うもの。				事業の性質(複数選択可)						
達成のめやす	令和2年度中に防災マップの見直しを行う。						1 継続性のある事業				
					<input checked="" type="radio"/>		2 緊急性の高い事業				
							3 人口増加に寄与する事業				
							4 住民サービス向上事業				
					<input checked="" type="radio"/>		5 防災関連事業				
							6 総合戦略対象事業				
							7 その他( )				
留意事項											
期待する効果	市民の防災意識の周知に役立つ。				優先順位マトリックス(ハード事業のみ)						
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	令和元年度	令和2年度		令和3年度		最終目標					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	令和元年度	令和2年度		令和3年度		全体事業の位置づけ					
			平成29年度に水防法の改正に伴い、河川浸水想定の変更、令和元年度に福岡県が高潮浸水想定区域の設定に伴う公表により防災マップの見直しを行うもの。				(この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)											
		令和元年度	令和2年度		令和3年度		全体事業費				
財源内訳	国	0	0		0		0				
	県	0	0		0		0				
	地方債	0	0		0		0				
	負担金	0	0		0		0				
	その他	0	0		0		0				
	一般財源	0	13,585		0		0				
	合計	0	13,585		0		0				
予算費目	会計	会計		費目名		費					
補助金	⇒	名称	対象事業費		0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円		
地方債	⇒	名称	対象事業費		0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円		

事業番号	事業名 一次避難所wi-fi設置事業				新規・既存の別	新規		
課名	防災危機管理室	係名	防災係					
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)			
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			令和 2 年度	～ 令和 2 年度		
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	災害対策基本法		
事業概要	一次避難所である施設にwi-fi環境を設置し、常時にも制限付きで使用可能、災害時にはフリーwi-fiに切り替る				事業の性質(複数選択可)			
達成のめやす	令和2年度中に設置し災害時に備える。				<input type="checkbox"/>	1 継続性のある事業		
					<input checked="" type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業		
留意事項					<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業		
					<input checked="" type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業		
期待する効果	市民の防災意識の周知に役立つ。				<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業		
					<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業		
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと							
年度の事業内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	全体事業の位置づけ				
		一次避難所である施設にwi-fi環境を設置し、常時にも制限付きで使用可能、災害時にはフリー wi-fiに切り替る		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)								
財源内訳	国	0	0	0	全体事業費			
	県	0	0	0	0			
	地方債	0	2,900	0	0			
	負担金	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	0	529	0	0			
	合計	0	3,429	0	0			
	予算費目	会計	会計	費目名	費			
補助金	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	2429	事業名	消防庁舎等整備事業(寝室・ロッカー室増設)			新規・既存の別	既存		
課名	消防本部 総務課		係名	管理係					
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			令和	年度	～	令和	年度
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等		消防組織法		
事業概要	昭和60年に竣工した消防庁舎は、各所で老朽化が顕在化しており、円滑な消防業務を行うために消防庁舎としての機能維持を目的とする。				事業の性質(複数選択可)				
					<input checked="" type="checkbox"/>	1 継続性のある事業			
達成のめやす	署員60名体制に対応した寝台数の確保及びロッカー室の増設				<input checked="" type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業			
					<input checked="" type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業			
留意事項	室内の動線確保及び環境・衛生面の配慮が必要				<input checked="" type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業			
					<input checked="" type="checkbox"/>	5 防災関連事業			
期待する効果	出勤体制の拡充及び職場環境の改善				<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業			
					<input type="checkbox"/>	7 その他( )			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	令和元年度	令和2年度		令和3年度		最終目標			
		寝室(4床×2班)の設置 ロッカー室(約20台収容)の設置				人員増に対応した庁舎機能の確保			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		現有寝台数26床×2班(52名分)を30床×2班(60名分)に増設する						
年度の事業内訳	令和元年度	令和2年度		令和3年度		全体事業の位置づけ			
		休憩室(寝室)改修工事 待機室(ロッカー室)改修工事				(この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	令和元年度		令和2年度		令和3年度		全体事業費		
	国	0	0	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	3,040	0	0	0	5,000	5,000	
	合計	0	3,040	0	0	0	5,000	5,000	
予算費目	会計	会計	費目名	費					
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	2429	事業名	消防庁舎等整備事業(車庫改修)			新規・既存の別	既存		
課名	消防本部 総務課		係名	管理係					
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			令和	年度	～	令和	年度
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	消防組織法			
事業概要	昭和60年に竣工した消防庁舎は、各所で老朽化が顕在化しており、加えて消防業務及び職員数の増加に伴い消防庁舎としての機能維持を目的とする。				事業の性質(複数選択可)				
					<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業			
					<input checked="" type="radio"/>	2 緊急性の高い事業			
					<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業			
					<input checked="" type="radio"/>	4 住民サービス向上事業			
					<input checked="" type="radio"/>	5 防災関連事業			
					<input type="radio"/>	6 総合戦略対象事業			
達成のめやす	消防庁舎及び公共施設としての機能維持				<input checked="" type="radio"/>	7 その他( )			
留意事項	出勤体制に支障が及ばない対策								
期待する効果	出勤体制の拡充及び職場環境の改善				優先順位マトリックス(ハード事業のみ)				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標					
		車庫を約80㎡増築し出勤準備室を設置	当務職員の寝台(6床×2班)及びロッカー室確保	人員増に対応した庁舎機能の確保					
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	全体事業の位置づけ					
		実施設計委託(3,824,700円)及び車庫改修工事(24,117,400円)	庁舎内改修工事	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	0	28,034	0	28,034				
	合計	0	28,034	0	28,034				
予算費目	会計	会計	費目名	費					
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円



事業番号	2435	事業名	消防団車両更新事業			新規・既存の別	既存		
課名	消防本部 総務課		係名	消防団係					
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度	～	平成	年度
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	消防法組織法など			
事業概要	配備後20年以上を経過し、経年劣化により活動上の信頼性の低下した消防団車両(消防ポンプ自動車・小型動力付き積載車)を計画的に更新する。				事業の性質(複数選択可)				
達成のめやす	消防団全車両30台を計画的に更新する必要がある。				●	1 継続性のある事業			
						2 緊急性の高い事業			
留意事項	各車両の状態や地域の実情を考慮する。					3 人口増加に寄与する事業			
					●	4 住民サービス向上事業			
期待する効果	消防団の機動力及び災害現場での対応能力が向上し、地域の防災力を向上するとともに、消防団組織全体の士気が高揚する。				●	5 防災関連事業			
						6 総合戦略対象事業			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標					
	消防団車両 1台更新	消防団車両 1台更新	消防団車両 1台更新	全30台ある消防団車両の計画的な更新					
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	全体事業の位置づけ					
	小型動力ポンプ付き積載車購入(第10分団2部)	小型動力ポンプ付き積載車購入(第7分団2部)	小型動力ポンプ付き積載車購入(第6分団1部)	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0			0				
	地方債	8,000	8,000	8,000	24,000				
	負担金	0	0		0				
	その他	0	0		0				
	一般財源	776	923	923	2,622				
	合計	8,776	8,923	8,923	26,622				
予算費目	会計	会計	費目名	費					
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	あり	⇒	名称	緊急防災減災事業債	8,000千円	充当率(%)	100.0%	充当予定額	8,000千円

事業番号	2989	事業名	救急救命士養成事業			新規・既存の別	既存		
課名	警防課		係名	救急救助係					
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度	～	平成	年度
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等		救急救命士法		
事業概要	救急隊1隊増隊時を想定し、救急救命九州研修所へ職員を派遣し救急救命士の資格取得を行い、現場実働救命士を18名程度をめどに養成し、全救急出場に救命士を搭乗させる体制を目指す。(4隊×2名×2班=16名+研修等2名)				事業の性質(複数選択可)				
達成のめやす	全救急出場に最低1名以上の救急救命士の搭乗を目指す。				<input checked="" type="radio"/> 1 継続性のある事業 <input checked="" type="radio"/> 2 緊急性の高い事業 <input checked="" type="radio"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input checked="" type="radio"/> 4 住民サービス向上事業 <input checked="" type="radio"/> 5 防災関連事業 <input type="radio"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="radio"/> 7 その他( )				
留意事項	派遣する職員の適正等を考慮する必要がある。								
期待する効果	救急救命九州研修所の入所枠によっては、変動がありうる。				優先順位マトリックス(ハード事業のみ)				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標					
	1名派遣	1名派遣予定	1名派遣予定	実働救急救命士18名を維持					
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと							
年度の事業内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	全体事業の位置づけ					
	救急救命士養成	救急救命士養成	救急救命士養成	救急救命士研修所へ職員を派遣し、国家資格得るために必要な知識を習得させ、救急体制充実を図る  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	全体事業費				
財源内訳	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	2,336	2,381	2,380	7,097				
	合計	2,336	2,381	2,380	7,097				
予算費目	会計	会計		費目名	費				
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	事業名 Net119緊急通報システム整備事業				新規・既存の別	新規
課名	警防課	係名	警防係			
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)	
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度 ~ 令和 年度
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	消防組織法
事業概要	音声通話が困難な聴覚・発語障害者等でMID端末を利用している利用者が、国内の外出先等の場所においても、アプリを登録し利用することによって発信端末の位置情報や状況を直近の消防指令センターにIP網を利用して119通報できるシステム。				事業の性質(複数選択可)	
達成のめやす	市内に在住、または滞在するアプリ利用者が、当市指令室のNet119システムに直接通報ができること。				●	1 継続性のある事業
留意事項	国から東京オリンピックまでに整備するよう要請されているが利用者が少なく、また現時点では導入している消防指令センターも僅かである。				●	2 緊急性の高い事業
						3 人口増加に寄与する事業
期待する効果	音声通話が困難な聴覚・発語障害者等からの緊急通報を可能にする。また、今後新たな緊急通報の手段となる可能性がある。				●	4 住民サービス向上事業
						5 防災関連事業
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標		
		普及率100%	普及率100%	普及率100%		
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		市内に居住している聴覚・発語障害者等へ登録要請し100%の普及率を目指す。				
年度の事業内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	全体事業の位置づけ		
		Net119緊急通報システム導入費用及びシステム利用料(年額)	Net119緊急通報システム利用料	音声による緊急通報困難者の解消  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	全体事業費	
財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	881	1,188	2,069	
	合計	0	881	1,188	2,069	
予算費目	会計	会計	費目名	費		
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%) 0.0%
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%) 0.0%
						補助予定額 0千円
						充当予定額 0千円

事業番号	2434	事業名	防火水槽整備事業			新規・既存の別	既存		
課名	警防課		係名	警防係					
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度	～	平成	年度
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等		消防組織法		
事業概要	消防水利の十分でない地域に消防水利を確保することにより、火災発生時の被害の軽減を図り、地域住民の不安を解消する。				事業の性質(複数選択可)				
達成のめやす	消防水利が十分でない地域の解消。				<input checked="" type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input checked="" type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input checked="" type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他( )				
留意事項	用地取得における、地元の協力及び調整が不可欠である。								
期待する効果	火災発生時の被害の軽減を図り、地域住民の不安を解消できる。				優先順位マトリックス(ハード事業のみ)				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	令和元年度		令和2年度		令和3年度		最終目標		
	防火水槽用地約175㎡の取得 防火水槽の新設		防火水槽の新設		防火水槽用地約 ㎡の取得		消防水利が十分でない地域の解消		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		消防水利の整備を行い、被害の軽減および地域住民の不安を解消						
年度の事業内訳	令和元年度		令和2年度		令和3年度		全体事業の位置づけ		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>東徳永地区防火水槽用地取得 測量・登記委託 用地購入</li> <li>大谷地区防火水槽設置工事</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>東徳永地区防火水槽設置工事</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>測量、登記委託</li> <li>防火水槽用地購入(場所未定)</li> <li>防火水槽新設工事(場所未定)</li> </ul>		消防水利整備事業  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)									
		令和元年度		令和2年度		令和3年度		全体事業費	
財源内訳	国	0		0		0		0	
	県	0		0		0		0	
	地方債	10,000		8,500		10,000		28,500	
	負担金	0		0		0		0	
	その他	0		0		0		0	
	一般財源	63		38		63		164	
	合計	10,063		8,538		10,063		28,664	
予算費目	会計	会計		費目名	費				
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	あり	⇒	名称	緊急防災減災事業債	8,500千円	充当率(%)	100.0%	充当予定額	8,500千円

事業番号	2918	事業名	高速道路対応消防資機材整備事業				新規・既存の別	既存		
課名	消防署		係名	装備係						
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト				平成	年度	～	令和	年度
	施策項目	3. 防災対策の充実				根拠法令等				
事業概要	東九州自動車道の開通に伴い発生が予想される大規模かつ特殊な災害に備え、必要な資機材を整備し、消防救急活動体制を充実させる。					事業の性質(複数選択可)				
						<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業			
						<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業			
						<input checked="" type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業			
						<input checked="" type="radio"/>	4 住民サービス向上事業			
						<input checked="" type="radio"/>	5 防災関連事業			
						<input type="radio"/>	6 総合戦略対象事業			
						<input type="radio"/>	7 その他( )			
達成のめやす	高速道路上で発生する事案に対する有効な資機材を整備する。									
留意事項	他本部と、スムーズに連携した消防・救急活動を行う。									
期待する効果	必要資機材を整備することにより、高速道路上での災害に適切に対応できる。					優先順位マトリックス(ハード事業のみ)				
						<b>5</b>				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標						
	資機材整備	資機材整備	資機材整備	高速道路対応消防資機材整備						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					高速道路事故に継続的に対応できる消防力の保持。				
年度の事業内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	全体事業の位置づけ						
	消火泡原液等、救急資機材	消火泡原液等、救急資機材	消火泡原液等、救急資機材	高速道路対応消防資機材整備事業						
	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)									
事業計画(事業費、単位:千円)										
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	全体事業費						
財源内訳	国	0	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	3,226	3,125	4,000	10,351					
	一般財源	209	210	0	419					
	合計	3,435	3,335	4,000	10,770					
予算費目	会 計	会 計	費目名	費						
補助金	あり	⇒	名称	高速道路救急支弁金	対象事業費	3,125 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	3,125 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	2745	事業名	消防車両等整備事業(支援車両等)			新規・既存の別	既存			
課名	消防署		係名	装備係						
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度	～	令和	年度	
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等					
事業概要	平成7年3月登録の人員搬送車両(マイクロバス)及び平成14年3月登録の資機材搬送車の更新を行う。人員搬送車は、多数傷病者発生事案(高速道路、国道等での大型バスなどの事故、各種イベント及び学校等における集団事故、熱中症、食中毒など)に対応。資機材搬送車は、水難事故、大規模災害、緊急消防援助隊の後方支援などの際の機材、物資の搬送及び水害時の土のう、災害対応資機材等の搬送を行う。					事業の性質(複数選択可)				
達成のめやす	老朽化した消防車両を更新する。					<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業			
留意事項	高速道路の開通、各種イベントの増加に伴う多数傷病者発生事案が危惧される。					<input checked="" type="radio"/>	2 緊急性の高い事業			
						<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業			
						<input checked="" type="radio"/>	4 住民サービス向上事業			
期待する効果	各種出動体制を充実させ市民が安心・安全して暮らせるまちづくり。					<input checked="" type="radio"/>	5 防災関連事業			
						<input type="radio"/>	6 総合戦略対象事業			
						<input type="radio"/>	7 その他( )			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	令和元年度	令和2年度		令和3年度		最終目標				
			車両更新計画				計画的な車両更新			
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	令和元年度	令和2年度		令和3年度		全体事業の位置づけ				
			資機材搬送車1台購入				消防車両等の更新配備事業  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)										
		令和元年度	令和2年度		令和3年度		全体事業費			
財源内訳	国	0	0		0		0			
	県	0	5,448		0		5,448			
	地方債	0	0		0		0			
	負担金	0	0		0		0			
	その他	0	0		0		0			
	一般財源	0	2,585		0		2,585			
	合計	0	8,033		0		8,033			
予算費目	会計	会計		費目名	費					
補助金	あり	⇒	名称	石油貯蔵施設立地対策等交付金	対象事業費	5,448 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	5,448 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	2037	事業名	防犯灯整備事業			新規・既存の別	既存				
課名	総合窓口課市民相談室		係名	市民相談係							
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			令和	2	年度	～	令和	11	年度
	施策項目	4. 防犯・交通安全対策の充実			根拠法令等						
事業概要	防犯灯の計画的整備を行い、生活道路の夜間照度を確保することにより、安全安心のまちづくりを推進する。平成23年度～平成33年度の計画で、新設及び取替についてLED化を実施しているが、現在の状況では市内の防犯灯が全LED化になるのは約30年先であり、改めて、今回、LED防犯灯への取替え件数を見直し、令和2年度～令和11年度までの10年計画で市内における全防犯灯をLED化する。					事業の性質(複数選択可)					
達成のめやす	令和元年度6月末の防犯灯設置箇所数は8,577箇所(うちLED防犯灯2,643箇所、蛍光灯5,934箇所)で、現在、平均で年間50件前後をLED防犯灯で新設、150件前後の蛍光灯をLED防犯灯に取替えしているが、今後は、LED防犯灯への取替え件数を見直し年間平均500灯前後の蛍光灯をLED防犯灯に取替える。					1 継続性のある事業					
						2 緊急性の高い事業					
留意事項	蛍光灯の球切れによる修繕経費が、LED照明型防犯灯の設置や取替により、今後、全体に占める割合が増えれば修繕経費の抑制が期待できる。					3 人口増加に寄与する事業					
						4 住民サービス向上事業					
期待する効果	夜間における犯罪の未然防止と通行の安全確保が期待される。					5 防災関連事業					
						6 総合戦略対象事業					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	令和元年度		令和2年度		令和3年度		最終目標				
	新設50灯・LED取替150灯		新設50灯・LED取替500灯		新設50灯・LED取替500灯		危険な夜道を減少させる				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	令和元年度		令和2年度		令和3年度		全体事業の位置づけ				
	新設 50灯 LED取替 150灯		新設 50灯 LED取替 400灯		新設 50灯 LED取替 500灯		新設 500灯 LED取替 4900灯 (令和2年度～令和11年度)  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)											
財源内訳	令和元年度		令和2年度		令和3年度		全体事業費				
	国	6,500	13,000	13,000	130,000						
	県	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0						
	負担金	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0						
	一般財源	800	1,600	3,800	35,800						
	合計	7,300	14,600	16,800	165,800						
予算費目	会計	会計		費目名	費						
補助金	あり	⇒	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	13,000 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	13,000 千円	
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	千円	充当率(%)		充当予定額	千円	